

最近の本県経済の動向(概況)

平成30年7月20日/商工政策課

全国	<p>◆6月「景気は、緩やかに回復している。」 5月「景気は、緩やかに回復している。」 4月「景気は、緩やかに回復している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、緩やかに増加している。 輸出は、持ち直している。 生産は、緩やかに増加している。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/平成30年6月19日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい、個人消費は持ち直しの動き、有効求人倍率は低下したものの引き続き高水準であるなど、持ち直している。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/平成30年6月12日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、緩やかながらも着実に回復している。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資と公共投資は、弱含んで推移している。一方、設備投資は、受注や収益の好調を背景に水準を切り上げている。製造業の生産は、高操業が続いている。この間、雇用・所得環境は振れがあるものの、着実な改善傾向にある。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/平成30年7月2日)</p> <p>生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢が続いており、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。 (山陰経済動向/山陰経済経営研究所/平成30年6月29日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動も総じてみれば回復しつつある。雇用情勢も改善しており、人手不足感が広がっている。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/平成30年4月25日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は総じて持ち直している。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向はこのところ弱い動きが続いている。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/平成30年7月3日)</p>

		対前年比(*は除く)										本県に関するコメント
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
生産	鉱工業生産指数	島根県	6.0	4.8	11.1	8.3	7.4	5.9	2.9	2.9	-	【対前年同月比】 鉄鋼:2.6%、はん用・生産用・業務用機械:2.7%、電気機械・情報通信機械:▲3.5% 電子部品・デバイス:3.6%、輸送機械:12.0%、窯業・土石:▲20.9%、繊維:▲6.6% 食料品・たばこ:▲1.6%、木材・木製品:4.9%
	機械受注(コア民需※)	全国	5.9	3.6	4.4	2.5	1.6	2.4	2.6	2.6	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲7.2	4.0	42.2	▲26.1	▲14.8	▲46.1	55.5	34.8	【請負金額当月増減率】5月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:31.8%、独立行政法人等:-1%、県:46.3%、市町村:18.1%、 その他公共的団体:174.0%	
	新設住宅着工件数	全国	3.9	5.0	▲6.4	▲12.8	▲20.2	▲14.5	5.5	3.5		
消費	大型小売店販売額	島根県	59.5	▲29.9	19.8	▲29.5	▲30.9	▲2.3	44.0	-	【対前年同月比】4月の総着工戸数は383戸。(持家:▲10.6%、貸家:▲1.0%、分譲住宅1760.0%)	
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	全国	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.6	▲8.3	0.3	1.3	【対前年同月比】(5月)衣料品:▲12.6%、身の回り品:▲8.8%、飲食料品:▲0.2%、家庭用品:3.1%、その他の商品:2.6%、食堂喫茶:▲2.3% (4月)衣料品:▲5.6%、身の回り品:▲7.1%、飲食料品:7.6%、家庭用品:3.7%、その他の商品:7.1%、食堂喫茶:▲0.1%	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.62	1.63	1.69	1.67	1.66	1.71	1.69	1.73	5月の月間有効求人数:前月比で295人(1.6%)増加、 月間有効求職者数:前月比で137人(1.2%)減少	
	常用労働者数(5人以上)	全国*	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	4月の常用労働者数は235,164人。一般労働者は173,518人で、パート労働者は61,646人。パート労働者比率は26.2%で前年同月と比べ1.7ポイント増。製造業の常用労働者数は38,436人で前年同月比2.4%増。	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲6.5	▲17.9	89.5	24.0	▲14.3	0.0	2.3	86.7	5月の人員整理事業所数は28事業所、解雇者は87人。 産業別では「卸売業・小売業」が44人、「建設業」が21人など。	
	企業倒産/件数	島根県	▲23.9	▲30.4	143.2	▲59.1	▲43.1	2.0	80.0	117.5		
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	島根県	▲8.23	▲8.29	▲8.25	▲7.98	▲8.17	▲8.39	▲8.18	▲8.23		
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	6.5	6.4	5.0	5.0	4.5	4.6	4.7	-	5月の倒産件数は4件で、前年同月比では同数。前月比では件数3件増。 原因別では販売不振。産業別ではサービス業1件、運輸業1件、小売業1件、建設業1件。	

日銀短観(平成30年7月2日) 山陰の企業短期経済観測調査(2018年6月調査)

・企業の業況判断(全産業)は、3 四半期振りに悪化した(全産業:2018年3月調査+13→6月調査+7)。ただし、「悪い」との回答比率は低位に止まり、全産業の業況判断は9 四半期連続の「良い」超となっている。

・業種別にみると、製造業の業況判断は、一部先での足元の受注減少に加え、原材料価格の上昇や人手不足の影響を指摘する声も聞かれ、2 四半期連続で悪化した(2018年3月調査+11→6月調査+3)。非製造業の業況判断は、建設関連を中心とした受注減少を主因に悪化した(同+14→同+9)

・業況判断の先行きは、悪化する見通し(全産業:最近+7→先行き+3)。業種別にみると、製造業は自動車関連を中心とした受注増加から改善する見通し(同+3→同+7)。一方、非製造業は、幅広い業種が先行きの需要地合いを慎重にみていることから悪化する見通し(同+9→同+0)。

・製品需給判断(全産業)は、6 四半期に「供給超過」超幅が拡大した。

・仕入価格判断(全産業)および販売価格判断(全産業)は、各種商品市況の上昇一服などを背景に、3 四半期振りに「上昇」超幅が縮小した。

・2018年度の売上高(全産業)は、4年度連続の増収計画となっている。業種別にみると、製造業は、自動車関連、家電関連、エネルギー関連などの受注増加見通しを背景に2年度連続の増収計画となっている。一方、非製造業は、競合の激化や建設関連などの受注減少見通しから、4年度振りの減収計画となっている。前回調査と比べると、非製造業は小幅な下方修正となったものの、製造業が家電関連やエネルギー関連等の受注増加などを背景に上方修正となったことから、全産業でも上方修正となった。

・2018年度の経常利益(全産業)は、2年度連続の増収計画となっている。業種別にみると、非製造業は、一部業種での受注減少見通しや償却負担の増加などから2年度連続の減益計画となっている一方、製造業は、好調な受注見通しを背景に2年度連続の増益計画となっている。前回調査と比べると、非製造業は下方修正となったものの、製造業が大幅な上方修正となり、全産業でも大幅な上方修正となった。

・これらの結果、2018年度の売上経常利益率(全産業)は、データの遡及が可能な1995年度以降でみると、最も高い水準となる見通しである。

・2018年度の設備投資額(全産業)は、大幅な増加計画となっている。業種別にみると、製造業では、受注増加を背景とした能力増強投資などが計画され、非製造業では、店舗などの大型投資案件が計画され、それぞれ大幅な増加計画となっている。前回調査と比べると、製造業は小幅な下方修正となった一方、非製造業は、新規事業立ち上げや施設の改修・更新案件の追加から上方修正となり、全産業ではわずかに上方修正となった。この間、生産・営業用設備判断(全産業)は4 四半期連続で「不足」超となった。

・雇用人員判断(全産業)は、2 四半期連続で「不足」超幅が縮小したものの、製造業、非製造業とも依然大幅な「不足」超が続くなど、人手不足感が強い状態が続いている。こうしたもとで、新卒採用計画をみると、2018年度、2019年度とも増加計画となっており、企業の採用意欲は引き続き強い。

・金融面をみると、借入金金利水準判断は「低下」超、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超、企業の資金繰り判断は「楽である」超となっており、企業を取り巻く金融環境は引き続き緩やかなものである。

・このように、企業の業況判断は3 四半期振りに悪化したものの、引き続き「良い」超での推移となっているほか、事業計画をみると、2017年度に続き、2018年度も増収増益計画となっており、売上高経常利益率も高水準となる見通しである。こうしたもとで、設備投資も、2018年度は大幅な増加計画となっている。これらの点は、山陰の景気が緩やかながらも着実に回復していることと整合的である。ただし、引き続き、人手不足感が強いこと、非製造業を中心に競争環境が厳しいことなどは、先行きを展望するうえでの留意点である。

松江財務事務所(平成30年6月12日) 法人企業景気予測調査(4~6月期)より

1. 景況判断(景況判断BSI)
現状(30年4~6月期)の景況判断BSIは、▲6.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、翌期(7~9月期)は「下降」超幅に転じ、翌々期(10~12月期)は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

2. 企業収益
(1) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)
30年度上期は、前年同期比9.4%の増収見込みとなっている。(製造業13.1%、非製造業0.8%)
30年度下期は、前年度比10.7%の増収見込みとなっている。(製造業17.1%、非製造業▲4.2%)
30年度通期は、前年度比10.1%の増収見込みとなっている。(製造業15.2%、非製造業▲1.7%)
(2) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)
30年度上期は、前年同期比14.6%の増益見込みとなっている。(製造業19.5%、非製造業▲9.3%)
30年度下期は、前年度比34.7%の増益見込みとなっている。(製造業48.5%、非製造業▲45.5%)
30年度通期は、前年度比24.2%の増収見込みとなっている。(製造業33.6%、非製造業▲25.3%)

3. 設備投資
30年度の設備投資計画は、前年度比17.4%の増加見込みとなっている。(製造業24.9%、非製造業▲14.4%)

4. 雇用
従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は38.0%ポイントと、前期に比べ「不足気味」超幅が拡大している。先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により選んで指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。